

※事務事業コード／ 0110040102

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 23 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100401社会教育総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード
事業名	02生涯学習推進事業						3211
目的 (成果)	市民へ生涯学習の普及を図るとともに、学習する機会を提供する。						
内容 (概要)	市民のライフステージに対応した、学習機会を提供するため各種の学校・講座・教室・発表会等を開催する。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	社会教育委員会議、社会教育指導員、社会教育主事、高齢者大学、市民ふれあい農園、市民トレッキング、美郷町小学生交流、生涯学習フェスティバル開催、マナビィー発行、市PTA連絡協議会、ちよだ太		社会教育委員会議、社会教育指導員、社会教育主事、高齢者大学、市民ふれあい農園、市民トレッキング、美郷町小学生交流、生涯学習フェスティバル開催、マナビィー発行、市PTA連絡協議会、ちよだ太		社会教育委員会議、社会教育指導員、社会教育主事、高齢者大学、市民ふれあい農園、市民トレッキング、美郷町小学生交流、生涯学習フェスティバル開催、マナビィー発行、市PTA連絡協議会、ちよだ太			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	6,560,411	一般財源	4,427,864	一般財源	5,013,000		
計	6,560,411	計	4,427,864	計	5,013,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	1,792,500	01	報酬	1,447,500	1,635,000	
	08	報償費	66,000	08	報償費	56,000	99,000	
	09	旅費	318,340	09	旅費	182,069	265,000	
	11	需用費	833,238	11	需用費	740,902	786,000	
	12	役務費	230,000	12	役務費	171,597	244,000	
	14	使用料及び賃借料	565,545	14	使用料及び賃借料	464,075	602,000	
	19	負担金、補助及び交付金	2,745,988	19	負担金、補助及び交付金	1,350,521	1,373,000	
	27	公課費	8,800	27	公課費	15,200	9,000	
		決算額計	6,560,411		決算額計	4,427,864		予算現額計
(参考)	H21当初予算額	6,741,000	H22当初予算額	5,225,000	伸び率(%) 対・決	13.2	対・予	-4.1
人件費	職員人件費 1.8 人工	14,319,000	職員人件費 1.8 人工	14,556,600	職員人件費 1.6 人工			12,875,200
総事業費	歳出+職員人件費	20,879,411	歳出+職員人件費	18,984,464	歳出+職員人件費			17,888,200

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	高齢者大学受講者代表打ち合わせ	回	受講するに当たり事前に受講代表者班長へ説明会、学級長との打ち合わせを実施する。	目標 実績	3 1	1 1	1 1
	市民トレッキング試走	回	事前に市民トレッキングを実施するコース状況を把握し、危険予知するとともにトレッキングコースの最終決定	目標 実績	2 1	1 1	1 1
成果指標	高齢者大学開催内容に対する苦情件数	件	事業開催内容に対する苦情件数	目標 実績	0 0	0 0	0 0
	市民トレッキング開催時における怪我	件	トレッキング中における怪我等の件数	目標 実績	0 0	0 0	0 0

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
市民のライフステージに合わせ、事業を展開している。現在それぞれの事業に対して申し込みがあり、市民からの要望と市民へ広めようとしている内容がっており事業開催の必要性は非

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
高齢者大学は、説明会や打ち合わせ会を行うことにより事業内容への苦情を減らすことができた。市民トレッキングは、試走を行うことにより危険個所を把握でき、参加者を安全に道行くことが

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
高齢者大学は、クラブ活動など参加者の学習希望を取り入れ事業を行う必要がある。市民トレッキングは、常に参加者の安全管理に重点を置き、参加者への危険喚起を行い誘導していかね

■課題と対応方策

課題	今後も市民トレッキングに関して、危険個所を事前に把握し怪我・事故を未然に防止する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	実施場所の選定にあたっては、現在行われているように事前に試走するなどし、怪我事故が起きないように日程・ルートの確認などを行わなければならない。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	トレッキング技術を習得する、また、実際に山を歩き安全に登山できる山のリストを作成する。事業実施の際は、そのリストの中から山を選び試走を行い日程ルートを確定することが求められる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 飯田泰寛 担当課名 生涯学習課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	事業の安全性の確保を優先する。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	参加者のレベルに合ったルートを選定し実施すべき。

※事務事業コード／ 0110040103

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 23 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100401社会教育総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード
事業名	03青少年育成事業						3311
目的 (成果)	次世代を担う青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培い青少年の健全育成を図る。						
内容 (概要)	異年齢や同年齢の子ども同士の遊びや多様な地域活動、自然とのふれあい、青少年団体への活動支援、ボランティア活動など						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	青少年相談員活動、成人式、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会、ボーイスカウト、ガールスカウト		青少年相談員活動、成人式、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会、ボーイスカウト、ガールスカウト		青少年相談員活動、成人式、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会、ボーイスカウト、ガールスカウト			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	4,427,412	一般財源	4,112,890	一般財源	4,469,000		
	計	4,427,412	計	4,112,890	計	4,469,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	1,170,000	01	報酬	1,170,000	1,200,000	
	08	報償費	439,500	08	報償費	440,600	478,000	
	09	旅費	174,000	09	旅費	159,400	322,000	
	11	需用費	72,868	11	需用費	36,865	48,000	
	12	役務費	86,120	12	役務費	86,120	96,000	
	13	委託料	1,361,424	13	委託料	1,301,105	1,400,000	
	19	負担金、補助及び交付金	1,123,500	19	負担金、補助及び交付金	918,800	925,000	
		決算額計	4,427,412	決算額計	4,112,890	予算現額計	4,469,000	
(参考)	H21当初予算額	4,754,000	H22当初予算額	4,467,000	伸び率(%) 対・決	8.7	対・予	
人件費	職員人件費 1.7 人工	13,523,500	職員人件費 1.7 人工	13,747,900	職員人件費 1.5 人工		12,070,500	
総事業費	歳出+職員人件費	17,950,912	歳出+職員人件費	17,860,790	歳出+職員人件費		16,539,500	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	青少年相談員巡回活動	回	青少年相談員による巡回指導回数	目標	24	24	22
				実績	24	23	
成果指標	子育てひろばネットワーク者会議	回	事業開催にかかる企画会議	目標	9	7	7
				実績	7	7	
成果指標	青少年相談員巡回活動時における指導件数	件/年	巡回指導時に指導を行った件数	目標	0	0	0
				実績	7	2	
成果指標	子育てひろば年間参加者数	人/年	事業の参加者数	目標	800	900	800
				実績	972	690	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
次代を担う青少年を育成することは市の将来を築くことにつながることでありとても重要なことである。また、子育てに対する意識の高揚を図るために事業の開催が求められている。	

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

青少年相談員巡回指導時には、自立した非行活動をする者は見受けられなかった。子育てひろばにおいては、目標参加者数を大きく上回った。子育てに対する保護者の意識の高揚が表

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

青少年相談員巡回指導時の相談員の声かけや街頭での関わり方など質的向上。子育てひろばにおける、保護者からのニーズの把握。

■課題と対応方策

課題	青少年相談員の資質の向上及び子育てひろば保護者ニーズの把握
次年度における対応方策(改善方策)	県や土浦地区連絡協議会で開催される研修会への参加を促し質的向上を図る。保護者ニーズを把握するためアンケートを実施する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	相談員に関しては、市単独で研修会を開催し質的向上を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 飯田泰寛 担当課名 生涯学習課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	研修会への参加については、年間スケジュールの事前周知等を含めて可能な限りの出席を依頼する。

二次評価【部長評価】

部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	積極的に推進する必要あり。

※事務事業コード／ 0110040104

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 23 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100401 社会教育総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画 コード
事業名	04女性団体行政事業						5212
目的 (成果)	女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体の相互の連携を図り、地域社会の発展に寄与する。						
内容 (概要)	女性団体を支援し、事務局としてサポートする。						

■事業費 (単位:円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算				
事業内容	地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会支援		地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会支援		女性団体活動支援					
	財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
		県支出金		県支出金		県支出金				
		市債		市債		市債				
		その他		その他		その他				
一般財源		864,000	一般財源	864,000	一般財源	700,000				
計	864,000	計	864,000	計	700,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	864,000	19	負担金、補助及び交付金	864,000	19	負担金、補助及び交付金	700,000	
		決算額計	864,000	決算額計	864,000	予算現額計	700,000			
(参考)	H21当初予算額	864,000	H22当初予算額	864,000	伸び率(%)	対・決	-19.0	対・予	-19	-
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,386,500	職員人件費 0.3 人工	2,426,100	職員人件費 0.3 人工			2,414,100		
総事業費	歳出+職員人件費	3,250,500	歳出+職員人件費	3,290,100				3,114,100		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	総会の開催	回	女性団体の総会を開催する	目標 実績	1 1	1 1	1 1
	役員会の開催	回	役員会を開催し、実施する事業の共通理解を図る	目標 実績	1 1	1 1	1 1
成果指標	女性団体チャリティーショー入場チケット販売枚数	枚	女性団体チャリティーショー入場者へのチケット販売枚数	目標 実績	600 599	600 536	500
	チャリティー寄付金額	円	チャリティーショー収益金からの寄付金金額	目標 実績	100,000 100,000	100,000 200,000	100,000

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

団体の活動をとおし、自身の資質の向上が図られてきており、地域社会へ結果的に貢献している。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

チャリティーショーの販売目標におおむね達成ができ、社会福祉協議会善意銀行へ寄付ができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

団体の収益性の向上を図り、人的、組織的な資質のさらなる向上を図り自立することを目指す必要がある。

■課題と対応方策

課題	人的、組織的な質的向上
次年度における対応方策(改善方策)	会議における連絡など軽微なことは、自分たちで連絡とりあうなど自主連絡をおこなう。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	団体自らが会議の開催調整や連絡を行い、事業などは団体自らが主体的に企画立案し、事業実施できるように取り組む。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 飯田泰寛 担当課名 生涯学習課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	前年同様、助言と指導を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	仲川文男	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	妥当である。		

※事務事業コード／ 0110040105

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 23 年度～平成 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 100401 社会教育総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画 コード	3311
事業名	05放課後子ども教室事業							
目的 (成果)	放課後の子ども達の安全で健やかな居場所づくりを推進するとともに、地域の教育力の向上を図る。							
内容 (概要)	新治小学校で放課後子ども教室推進事業を展開する。							

■事業費 (単位:円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		
事業内容	事業内容	年9回の体験活動事業を開催		年10回の体験活動事業を開催		年10回の体験活動事業を開催		【特記事項】
	財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
		県支出金	243,000	県支出金	73,000	県支出金	189,000	
		市債		市債		市債		
		その他		その他		その他		
		一般財源	155,611	一般財源	97,527	一般財源	179,000	
		計	398,611	計	170,527	計	368,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	08 報償費	97,320	08 報償費	149,000	08 報償費	258,000		
	11 需用費	23,314	11 需用費	12,127	11 需用費	90,000		
	12 役務費	8,700	12 役務費	9,400	12 役務費	20,000		
	18 備品購入費	269,277						
		決算額計	398,611	決算額計	170,527	予算現額計	368,000	
(参考)	H21当初予算額	586,000	H22当初予算額	310,000	伸び率(%) 対・決	115.8	対・予	18.7 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,591,000	職員人件費 0.2 人工	1,617,400	職員人件費 0.2 人工			1,609,400
総事業費	歳出+職員人件費	1,989,611	歳出+職員人件費	1,787,927	歳出+職員人件費			1,977,400

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	安全管理人研修	回	子ども達を預かる安全管理人の資質向上を図るため研修会の開催参加。	目標	1	2	2
				実績	1	2	
成果指標	事業参加者の大きなけが	件/年	参加児童の受傷件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	参加者人数	人	登録者数	目標	10	10	10
				実績	9	10	11

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
放課後の児童の居場所づくりとして実施している。活動者の安全を確保し開催している。	

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
安全管理人の研修を開催することができ、管理人も積極的に参加していただいた。結果として子どもたちの大きなけがをすることがなかった。	

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
安全管理人の永続的な確保、コーディネーターを確保し事業運営を主体的に実施する。	

■課題と対応方策

課題	安全管理人の永続的な確保
次年度における対応方策(改善方策)	女性団体などからの紹介を受け登録者数を増やす必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	コーディネーターを置き、コーディネーター主体の事業の企画運営を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 飯田泰寛 担当課名 生涯学習課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	放課後児童クラブとの連携を保ちながら、事業を展開する。

二次評価【部長評価】

部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	妥当である。(児童の安全管理も必要)

※事務事業コード／ 0110040302

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 23 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100403 文化振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02文化財保護事業						3411
目的 (成果)	市の財産である文化財の保護に努め、その価値を市民に理解してもらうため、文化財を活用、伝承するような事業を展開する。						
内容 (概要)	文化財の保護。活用・伝承に関する各種補助事業及び委託事業や文化財の調査・研究・指定・公開に関する各種事業						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算					
事業内容	椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民族芸能伝承事業、指定文化財等の各種公開事業、指定文化財指定事業、文化財保護審議会事業、文化財説明板(富士身塚古墳公園)修繕など		椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民族芸能伝承事業、指定文化財等の各種公開事業、指定文化財指定事業、文化財保護審議会事業、文化財説明板の作成等		椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民族芸能伝承事業、指定文化財等の各種公開事業、指定文化財指定事業、文化財保護審議会事業、文化財パンフレット作成事業、文化財表示板の作成など						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	2,200,500	一般財源	1,943,394	一般財源	2,580,000					
計	2,200,500	計	1,943,394	計	2,580,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分				
	01	報酬	232,500	01	報酬	172,500	240,000				
	08	報償費	430,000	08	報償費	430,000	465,000				
	09	旅費	104,000	09	旅費	11,300	147,000				
	11	需用費	309,696	11	需用費	7,810	120,000				
	13	委託料	320,000	13	委託料	525,000	826,000				
	19	負担金、補助及び交付金	804,304	14	使用料及び賃借料	16,550	782,000				
				19	負担金、補助及び交付金	780,234					
	決算額計	2,200,500		決算額計	1,943,394		予算現額計	2,580,000			
(参考)	H21当初予算額	2,308,000		H22当初予算額	2,550,000	伸び率(%)	対・決	32.8	対・予	1.2	+
人件費	職員人件費	1.3 人工	10,341,500	職員人件費	1.3 人工	10,513,100	職員人件費	1.1 人工	8,851,700		
総事業費	歳出+職員人件費	12,542,000		歳出+職員人件費	12,456,494		歳出+職員人件費	11,431,700			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	市内文化財巡視活動	回	椎名家住宅、出島のシイ等市内の文化財の現況を掌握するため、巡視活動を実施する。	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	文化財保護事業に関する補助事業及び委託事業	件	国指定文重要文化財椎名家住宅、県指定文化財出島のシイ、無形民族文化財に補助をする。 ①公開謝礼の実施②指定文化財一斉公開日の実施③富士見塚古墳公園展示館への展示公開	目標	4	4	3
				実績	4	3	
				目標	3	3	3
	文化財の公開に関する事業の実施	件		実績	2	2	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 市内の残る文化財を保護、伝承し、市民の文化財に対する意識の高揚を図ることで、地域の先人たちやふるさとに対する誇りと愛情を再構築することができる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 巡視活動や子弟文化財に関する補助事業や委託事業を実施した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 市唯一の国指定文化財椎名家住宅では①清掃②消防設備の保守点検③建物の修繕に関する補助事業を継続的に実施している。市(県)からの100%補助である。ほかの県・市指定文化

■課題と対応方策

課題	指定文化財の建物等の傷みが激しいため、修繕が必要である。修理のための補助金を交付できても、所有者の自己負担が生じるため直せない場所がある。
次年度における対応方策(改善方策)	将来を見据えて、今後の建物の所有、管理の方策について所有者と協議を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	所有者、県、市を交えて今後の建物の所有、管理の方策について協議を重ねて、より良い形にもっていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 飯田泰寛 担当課名 生涯学習課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	文化財指定から数十年が経過し、所有者の管理意識も大きく変わってきている中で、理解を得るための協議を十分に尽くす。

二次評価【部長評価】

部長名	仲川文男	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	保存・管理の重要性を再認識させる必要あり。		

※事務事業コード／ 0110040303

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 23 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100403 埋蔵文化財事業	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	03 埋蔵文化財事業						3411
目的 (成果)	埋蔵文化財の保護及び適正管理						
内容 (概要)	開発行為等により埋蔵文化財の所在の有無についての照会申請があった場合は、遺跡地図、現地踏査、試掘調査等により迅速かつ適正に確認し、指導する。						

■事業費

(単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	開発行為等により埋蔵文化財の所在の有無についての照会申請があった場合は、遺跡地図、現地踏査、試掘調査等により迅速かつ適正に確認し、試掘・発掘をした。調査内容については、記録保存し、報告		開発行為等により埋蔵文化財の所在の有無についての照会申請があった場合は、遺跡地図、現地踏査、試掘調査等により迅速かつ適正に確認し、試掘・発掘をした。調査内容については、記録保存し、報告		開発行為等により埋蔵文化財の所在の有無についての照会申請があった場合は、遺跡地図、現地踏査、試掘調査等により迅速かつ適正に確認し、試掘・発掘をする。調査内容については、記録保存し、報告書を刊行する。			
財源内訳	国庫支出金	1,140,000	国庫支出金	1,192,000	国庫支出金	1,154,000		
	県支出金	256,000	県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	1,989,563	一般財源	1,446,750	一般財源	1,378,000		
計	3,385,563	計	2,638,750	計	2,532,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	07	賃金	1,489,610	07	賃金	1,749,850	1,551,000	
	11	需用費	330,003	11	需用費	338,700	357,000	
	12	役務費	18,250	14	使用料及び賃借料	550,200	624,000	
	13	委託料	850,500					
	14	使用料及び賃借料	697,200					
	決算額計	3,385,563	決算額計	2,638,750	予算現額計	2,532,000		
(参考)	H21当初予算額	2,773,000	H22当初予算額	2,927,000	伸び率(%) 対・決	-4.0	対・予	
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,773,000	職員人件費 0.6 人工	4,852,200	職員人件費 0.5 人工	4,023,500		
総事業費	歳出+職員人件費	8,158,563	歳出+職員人件費	7,490,950	歳出+職員人件費	6,555,500		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	埋蔵文化財の照会の必要性に関する周知活動	件	①ホームページ②広報紙への掲載③開発部局との連携	目標	3	2	3
				実績	2	2	
成果指標	指導に関しての苦情件数	件	年度内の指導に関しての苦情件数	目標	0	0	1
				実績	0	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 文化財保護法に基づく。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 広報紙への掲載ができなかった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 埋蔵文化財専任職員の配置

■課題と対応方策

課題	開発行為が提出された時、試掘・発掘調査を現地で指揮できる資格をもっている職員が、郷土資料館の千葉主任しかいないため、郷土資料と埋蔵文化財の職務を兼務している状況である。
次年度における対応方策(改善方策)	埋蔵文化財の専門的知識が必要なので、郷土資料館との連携を密にする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	埋蔵文化財専任職員の配置

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 飯田泰寛 担当課名 生涯学習課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	機構改革として、文化課の設置を再度検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	仲川文男	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	妥当。		

※事務事業コード／ 0110040304

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 23 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 100403 文化振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード
事業名	04 文化芸術振興事業						3413
目的 (成果)	創作・発表意欲の向上、市民文化意識の高揚を図るため、文化・芸術団体及び愛好者育成及びその活動を支援する。						
内容 (概要)	文化協会事務局として各種事業を実施するとともに、協会加盟団体の活動を支援している。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	文化協会各種事業(文化協会祭等イベントの参加の促進、各種会議の開催、広報紙の発行、視察研修の実施、補助金の交付、月例展示会の実施など)人材バンク事業		文化協会各種事業(文化協会祭等イベントの参加の促進、各種会議の開催、広報紙の発行、視察研修の実施、補助金の交付、月例展示会の実施など)人材バンク事業		文化協会各種事業(文化協会祭等イベントの参加の促進、各種会議の開催、広報紙の発行、視察研修の実施、補助金の交付、月例展示会の実施など)人材バンク事業			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	1,532,399	一般財源	1,507,710	一般財源	1,540,000		
計	1,532,399	計	1,507,710	計	1,540,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	27,399	11	需用費	1,510	15,000	
	12	役務費	38,000	12	役務費	39,200	58,000	
	19	負担金、補助及び交付金	1,467,000	19	負担金、補助及び交付金	1,467,000	1,467,000	
	決算額計	1,532,399	決算額計	1,507,710	予算現額計	1,540,000		
(参考)	H21当初予算額	1,555,000	H22当初予算額	1,540,000	伸び率(%) 対・決	2.1	対・予	
人件費	職員人件費 0.9 人工	7,159,500	職員人件費 0.9 人工	7,278,300	職員人件費 1.0 人工		8,047,000	
総事業費	歳出+職員人件費	8,691,899	歳出+職員人件費	8,786,010	歳出+職員人件費		9,587,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	各種会議の開催	回	文化協会総会、役員会など	目標	6	6	6
				実績	5	5	
成果指標	市広報紙への記事掲載	回	活動記事、団体紹介記事	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	かすみがうら祭への参加団体数	団体	文化協会加盟団体のみ	目標	70	56	53
				実績	33	25	
成果指標	月例展示会への参加団体数	団体	文化協会加盟団体のみ	目標	12	12	12
				実績	10	11	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

平成23年度4月1日現在、文化協会加盟団体数53団体、会員数1,194名というように多くの市民が参加している。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

あじさい館ホール月例展示会は大盛況であり、あじさい館を訪れる人々の目を楽しませていると同時に創作意欲の向上に貢献している。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

文化協会は本来任意の団体であるので、事務局に頼らない自立した団体に成長するよう指導していきたい。

■課題と対応方策

課題	文化協会が自ら主催する独自の事業の実施
次年度における対応方策(改善方策)	文化協会主催の文化協会祭の開催
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	文化協会が中心となって行う市民文化祭の開催

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 飯田泰寛 担当課名 生涯学習課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	文化協会が、自ら企画実施するために必要なことについて、助言と指導を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	仲川文男	担当部名	教育委員会
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	事業の独立性の必要あり。(妥当)		